

事業評価シート

305101 青少年センター活動事業

事業コード 305101 事業名: 青少年センター活動事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市立青少年センター条例及び施行規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 青少年、青少年団体、市民等


・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業参加数	800 人
② フェスティバル参加人数	7,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業参加数			② フェスティバル参加人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2500	312.50	2500	7000	100.00	7000	-	-	-
24(予算)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
25(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
26(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
27(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
28(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

青少年団体、青少年育成団体の登録も増えつつあるが、一般団体の団体利用が増加している。さらなる青少年(団体含む)の参加が望まれる。青少年団体と育成団体の連携を深める。

・備考(現状等)

座間市立青少年センター条例及び施行規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

将来を担う若年層の参加を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	584	1256	2,729	3,313	2,500	1,325
24(予算)	971	1256	2,811	3,782	2,500	1,513
25(計画)	984	1256	2,805	3,789	2,500	1,515
26(計画)	984	1256	2,797	3,781	2,500	1,512
27(計画)	984	1256	2,791	3,775	2,500	1,510
28(計画)	984	1256	2,791	3,775	2,500	1,510

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	青少年相互の交流や異世代交流等の拠点としての青少年センター事業は、青少年の育成に必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	青少年の生活体験の機会や自主性を高めるための事業を実施しているが、青年層の参加は少なく、事業の工夫が必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	青少年の健全育成のために必要であるが、対象者の拡大を図る必要がある。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	青少年の参加者の増や事業の創意工夫に努め、青少年の自主性や連帯感の醸成のために実施していく必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
青少年の居場所としての存在は大きいものがあり、必要性は高いが、青年層の参加が少ないことから事業展開を工夫するなど、更なる利用促進を図る必要がある。					

事業評価シート

305107 青少年センター耐震化事業

事業コード 305107 事業名: 青少年センター耐震化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	未着手	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度	
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


- ・対象(何、誰を) 青少年センター
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成7年に神奈川県が実施した青少年センター耐震診断を新基準に基づき検証し、多目的ホールの耐震化を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 進捗率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 進捗率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	33	33.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	67	67.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域防災計画での位置付けに基づき耐震化工事を行い、耐震基準を満たした建築物とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

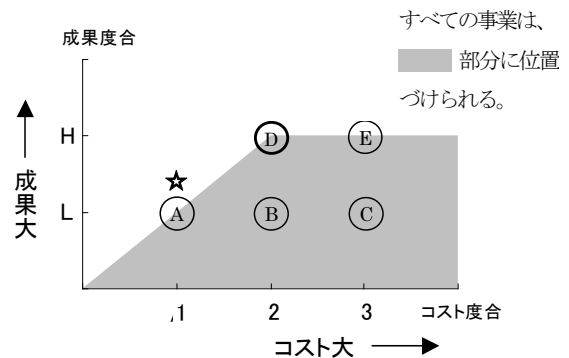
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域防災計画では大規模災害時の遺体収容所に位置づけられているため、耐震化工事を行い災害時の対応に備える。



- Ⓐ:コストを増やして成果を向上
- Ⓑ:コストを維持して成果を向上
- Ⓒ:コストを削減して成果を向上
- Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ:コストを削減
- Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	0	0	0	0		
24 (予算)	0	0	0	0		
25 (計画)	1,089	32	71	1,160		
26 (計画)	998	48	107	1,105		
27 (計画)	11,197	180	400	11,597		
28 (計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	高	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	地域防災計画上の遺体収容所に指定されていることから、早急な耐震化が必要かどうかの見極めが必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9		A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	建物の耐震化は利用者の安全確保からも、また防災上の拠点施設の役割としても必要である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	災害に備えて早急な対応が必要である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
地域防災計画上の遺体収容所に指定されていることから、災害に備えて早急な対応が必要である。					

事業評価シート

305110 清川自然の村管理運営事業

事業コード 305110 事業名: 清川自然の村管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>青少年施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市清川自然の村条例及び施行規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 青少年、青少年団体等、市民等


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

用地、施設の管理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定しない	人
②	室
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定しない			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の役割を終え、平成23年度をもって施設は閉鎖した。今後施設撤去に向け準備を進めるが、その間の用地、施設管理を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定しない
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

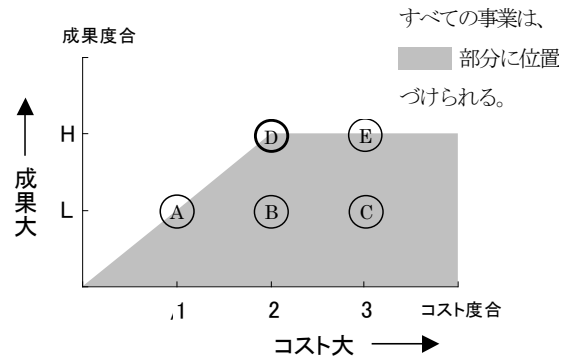
・備考(現状等)

座間市清川自然の村条例及び施行規則

・事業のポジショニング F (事業を統合又は廃止) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成23年度をもって利用者の受入を終了し、その後原状復旧作業を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	26,131	708	1,538	27,669	4,500	6,149
24 (予算)	4,819	96	215	5,034		
25 (計画)	4,689	96	214	4,903		
26 (計画)	3,589	96	214	3,803		
27 (計画)	70	96	213	283		
28 (計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **D(4点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	当該施設は平成23年度末で閉鎖した施設であるが、施設整備を解体する必要があるため、解体するまで借地料等の一定の経費が生じる。	A・9 A・9 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	国定公園及び保安林に指定されている区域であるため、工事に制約があるが効率的性に配慮しながら施工する。	-- -- -- --
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	既に閉鎖された施設であり、撤去は必須である。	-- -- --
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	D (4点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	既に閉鎖された施設であり早期の事業完了が望まれる。	-- -- --
二次評価コメント					
当該施設は、県等との関係もあり、完全に撤去するまでには、十分な調整等を行いながら手続きを行う必要がある。					

事業評価シート

305113 清川自然の村施設撤去事業

事業コード 305113 事業名: 清川自然の村施設撤去事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 青少年育成
	施策の方向: 青少年施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	未着手	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度	
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成23年度で施設運営を終了した施設を解体し、原状に復する。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設用地原状復旧を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

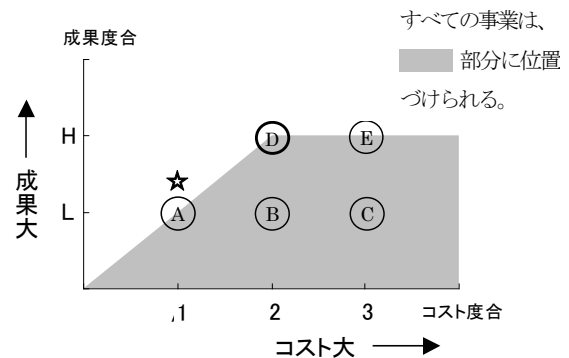
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

関係機関と調整し、効率的に執行する。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	0	40	87	87		
24(予算)	1,777	40	90	1,867		
25(計画)	28,421	190	424	28,845		
26(計画)	113,674	340	757	114,431		
27(計画)	24,360	40	89	24,449		
28(計画)	3,000	0	0	3,000		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(10点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

－ 評価対象外

視点2 受益者の費用負担は適当か

－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・10 A・10 A・9	23年度末に閉鎖した施設であり、当該用地は借地であることから早期撤去が必要である。	B・8 A・10 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・8 B・7	施設周辺の状況(借地、保安林、国定公園等)を考慮すると妥当である。	B・7 C・6 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	施設は既に廃止していることから、早期撤去が望まれる。さらに、借地料等の経費支出を抑制する側面からも有効である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -		- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	早期の撤去、用地返却が必要である。	A・9 C・6 B・8
二次評価コメント					
現状復帰するため必要である。					

事業評価シート

305204 青少年活動育成事業

事業コード 305204 事業名: 青少年活動育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: ボランティアの育成等の支援

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	ごま遊友クラブ事業に関する実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内11小学校児童及び当該学区地域住民


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内11小学校児童

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習実策について」を踏まえて平成11年に開設した「ごま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数(各年度設定)	50,000 人
② 全校の年間実施回数	110 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数(各年度設定)			② 全校の年間実施回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	48209	96.40	48209	80	72.70	80	-	-	-
24(予算)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
25(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
26(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
27(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
28(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域の人々を指導者として迎えることによりイベント(工作、昔遊び、囲碁等)での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をととして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

平成21年度からの授業時数の増加に伴い、実施日が限定される傾向から1カ月間で1回の実施が望ましい。また、学校によって協力者(保護者、地域の方)の人数、協力内容に違いがあるため、各校の実情に合ったかたちの運営に任せることになっている。

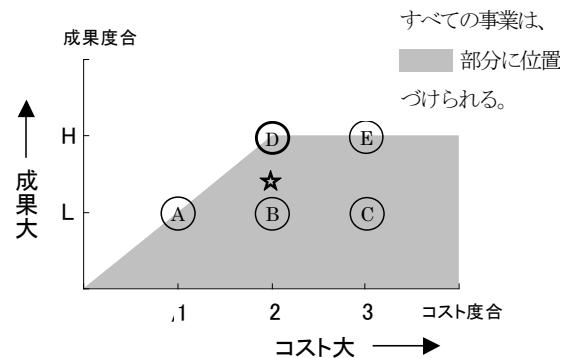
・備考(現状等)

ざま遊友クラブ事業に関する実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

告知の徹底や運営方法の見直しをすることにより、参加者(児童、協力者)の増加を図り、地域の交流をさらに深める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	3,336	554	1,204	4,540	17,534	259
24(予算)	3,858	554	1,240	5,098	24,000	212
25(計画)	3,904	554	1,237	5,141	24,000	214
26(計画)	3,904	554	1,234	5,138	24,000	214
27(計画)	3,908	554	1,231	5,139	24,000	214
28(計画)	3,908	554	1,231	5,139	24,000	214

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	家庭・地域・学校が連携し、遊びの場・仲間・学びの機会を確保して、異年齢間や地域との交流・体験を促進し、子ども達の社会性や主体性、創造性を培い「生きる力」を養う事業であり、積極的に推進する必要がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	実行委員及び地域の指導者などの努力によって、効率的運営に努めており、事業効果は高い。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	異年齢間の付き合いや地域の人々との交流をとおしての経験・体験は、青少年の健全育成に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	基本的には、児童全員を対象としている事業であり、公平性は保たれている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子ども達を地域ぐるみで育てる環境整備のため、継続して事業展開を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

学校週5日制など児童・生徒を取り巻く社会情勢の変化に対応する中で、学校、家庭、地域の連帯という面で遊々クラブの果たす役割は大きく、さらに多くの参加が得られるよう地域の人材発掘、種目の工夫などに努める必要がある。

事業評価シート

305207 地域リーダー養成事業

事業コード 305207 事業名: 地域リーダー養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: ボランティアの育成等の支援

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 青少年
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市内在住・在学の中学生・高校生、他

- ・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。
ジュニアリーダーによる年間実施事業は約50件。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 加入者数	80 人
② 活動回数	65 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 加入者数			② 活動回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	60	75.00	60	48	73.80	48	-	-	-
24(予算)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
25(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
26(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
27(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

青少年が対象の為、世代交代が常にあり、常時一定のレベルでの活動を維持することが困難である。

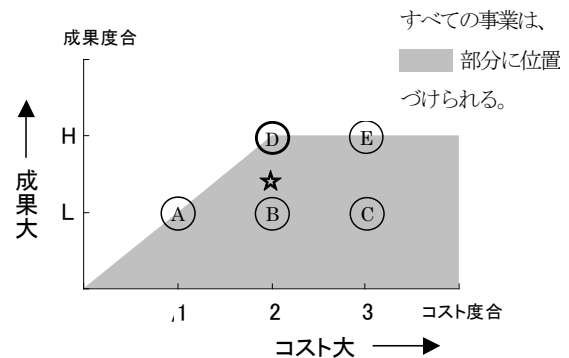
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。
自主的な活動できるように、研修会等も企画できる力を養う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	763	562	1,221	1,984	64	31,004
24 (予算)	923	562	1,258	2,181	80	27,259
25 (計画)	923	562	1,255	2,178	80	27,224
26 (計画)	923	562	1,252	2,175	80	27,182
27 (計画)	923	562	1,249	2,172	80	27,147
28 (計画)	923	562	1,249	2,172	80	27,147

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	青少年の自主的活動を促すため、野外活動や研修会を通じてリーダーを養成することは青少年活動の更なる向上に繋がることから、その必要性は高い。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	自主的活動が活発に行われるようになった団体もあり、その効果に期待できる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	新たなリーダー発掘のためにもこれら活動が有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子ども会活動などが低迷する中、リーダー養成は大きな役割を果たすため優先的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
野外活動や研修会を通じてリーダーを養成することは青少年の自主的活動の更なる向上に繋がることから、その必要性は高い。					

事業評価シート

305213 地域活動推進組織補助事業

事業コード 305213 事業名: 地域活動推進組織補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: ボランティアの育成等の支援

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和42年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度		
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内在住・在学の小中学生他

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年健全育成組織への活動補助を行っている。24年度現在10団体。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 団体数	6 団体
② 活動回数	20 回/年
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 団体数			② 活動回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	6	100.00	6	16	80.00	16	-	-	-
24(予算)	10	166.70	-	20	100.00	-	-	-	-
25(計画)	6	100.00	-	20	100.00	-	-	-	-
26(計画)	6	100.00	-	20	100.00	-	-	-	-
27(計画)	6	100.00	-	20	100.00	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	20	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校や地域が相互理解と緊密な連絡のもとに、青少年の校外生活について、健全育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

各団体ごとに活動しているため、実施内容が異なっている。現在10地区が活動しているが、6地区(中学校区)が望ましい。

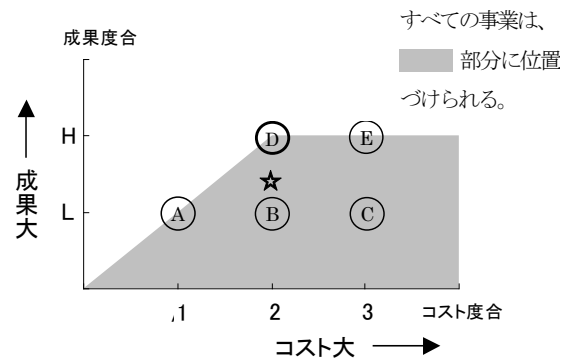
・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

中学校区を中心とした6中学校に集約し、統一的な連携をもった活動を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	300	32	70	370	1	369,536
24(予算)	300	44	98	398	1	398,472
25(計画)	300	44	98	398	1	398,252
26(計画)	300	44	98	398	1	397,988
27(計画)	300	44	98	398	1	397,768
28(計画)	300	44	98	398	1	397,768

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(7点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 C・6 B・8	青少年を地域で見守ることにより、健全育成を推進している。継続的に進めていく必要がある。	A・9 A・9 C・6 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	地域主体で進めている。	B・8 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	学校、地域が連携して事業を展開している。有効性は高い。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9		A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	社会情勢の変化に伴い、ますます青少年と地域とのつながりが求められる。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
学校と地域が連携して、青少年を見守ることにより、青少年の健全育成が図られる。					

事業評価シート

305304 青少年健全育成大会開催事業

事業コード 305304 事業名: 青少年健全育成大会開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年健全育成諸団体との連携

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市青少年健全育成大会要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [青少年及び各青少年関係団体](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [参加青少年、青少年指導者、その他支援者](#)

- ・市民参加 [A](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

中学生の主張作文コンクール入賞者表彰及び最優秀(市長賞)作品の発表。青少年善行ほう賞(団体・個人)の表彰。記念講演等。大会決議案採択。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 来場者	500 人
② 活動回数	6 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 来場者			② 活動回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	188	37.60	188	6	100.00	6	-	-	-
24(予算)	500	100.00	-	6	100.00	-	-	-	-
25(計画)	500	100.00	-	6	100.00	-	-	-	-
26(計画)	500	100.00	-	6	100.00	-	-	-	-
27(計画)	500	100.00	-	6	100.00	-	-	-	-
28(計画)	500	100.00	-	6	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

次代を担う青少年が、心身ともに健康でたくましく成長することのできる地域社会づくりを願い、関係者が一同に会し、青少年健全育成推進策の強化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

青少年問題に関し、時代にマッチした記念講演等の内容・講師の検討が課題。市民の関心が薄く、参加者は250人程度。500人以上の参加を目指したい。

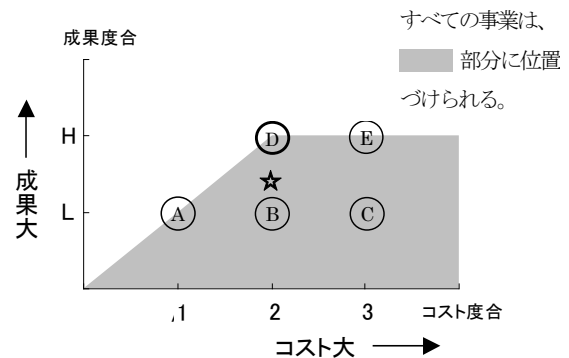
・備考(現状等)

座間市青少年健全育成大会要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

善行ほう賞に関し周知を拡大し毎年数多くの青少年を褒め称える。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	369	56	122	491	188	2,610
24(予算)	400	56	125	525	500	1,051
25(計画)	400	56	125	525	500	1,050
26(計画)	400	56	125	525	500	1,049
27(計画)	400	56	124	524	500	1,049
28(計画)	400	56	124	524	500	1,049

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(6点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 A・9 B・8	青少年に関わる諸団体が同様の認識の下に協力し、青少年健全育成推進策の推進を図る必要がある。	B・7 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 B・8 B・7	青少年関係諸団体が一堂に会して開催し、認識を共有できるため効率性は期待できる。	C・6 C・6 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	表彰することで自立意識を高め、講演会を通じて関係団体の意識向上を図る。	C・6 B・8 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9		B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6		C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
市内の青少年の健全育成に関わる諸団体の意思の統一化を講演会等を通して図っていく必要がある。					

事業評価シート

305404 青少年相談事業

事業コード 305404 事業名: 青少年相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>青少年相談業務の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成23年度	～	平成28年度		
根拠法令	座間市青少年相談室設置条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 小学校就学児から20歳未満の本人・保護者・関係者


・受益者(実際に利益を受ける人) 相談件数

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。相談期間は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時まで。なお、心理相談については、週1回。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数	95 件
② 必要な指導・助言	95 件
③ 相談員等の研修	13 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数			② 必要な指導・助言			③ 相談員等の研修		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	112	117.90	112	112	117.90	112	11	84.60	11
24(予算)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
25(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
26(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
27(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
28(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

非行問題や小・中学生の教育問題は、教育研究所等と連携を持って相談業務を行っており、教育研究所との相談業務の一本化を視野に入れて研究していきたい。また、不登校、ひきこもり相談については、増加傾向にあり、今後の動向を踏まえ検討していく。

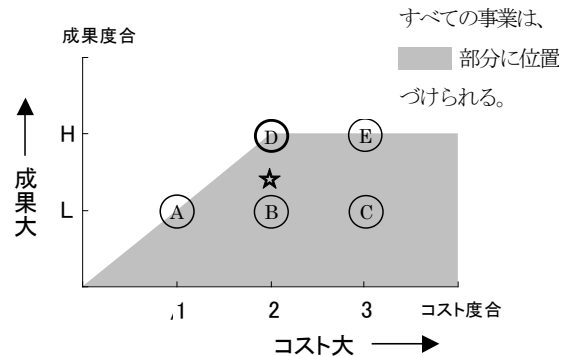
・備考(現状等)

座間市青少年相談室設置条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

相談員の研修や関係機関との情報収集・連絡を密にし、適切な指導・助言に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	2,936	216	469	3,405	112	30,405
24(予算)	2,981	192	430	3,411	95	35,902
25(計画)	2,981	192	429	3,410	95	35,892
26(計画)	2,981	192	428	3,409	95	35,880
27(計画)	2,981	192	427	3,408	95	35,870
28(計画)	2,981	192	427	3,408	95	35,870

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	心理的相談が多くを占める状況であり、継続的に実施する必要がある。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 B・8 B・8	継続的相談が増加している状況から効率性は低いが、相談内容の要因は幅狭しているため、長期にわたる相談活動を行なう必要がある。	B・7 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	青少年の悩みに適切に対応し、引きこもりや非行化を防止するために有効である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	相談を必要とする潜在的青少年への対処方策を充実する必要がある。	C・6 — C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	社会が複雑・高度化する中で、様々な要因で悩みを持つ青少年、その保護者は増加している状況から、継続的に行なっていく必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
青少年の一般的な相談件数は減少傾向にあるものの心理面での相談は増加しており必要性は高いが、一方では非行の問題などの教育相談との住み分けが難しいことから、統合などの検討が必要である。					

事業評価シート

305507 文化活動交流事業

事業コード 305507 事業名: 文化活動交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 青少年育成
	施策の方向: 青少年の健全化活動

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和55年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [青少年及び育成・支援者](#)

・受益者(実際に利益を受ける人) [参加小中学生、実行委員、その他支援者](#)

・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年芸術祭: 舞踊、音楽、人形劇、展示の部門での発表会等の開催。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 青少年芸術祭参加人数	6,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 青少年芸術祭参加人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	4043	67.40	4043	-	-	-	-	-	-
24(予算)	10000	166.70	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	6000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	6000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	6000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	6000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

青少年が芸術文化活動の発表をとおして地域活動への参加と連帯の輪を広め、もって郷土文化の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

出演団体が固定化され、新規の団体参加が少ない。高学年及び中学生の生活環境の変化により参加が低迷している。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

芸術文化活動の発表をとおして地域活動への参加と連帯の輪をひろめる。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	550	425	924	1,474	10,000	147
24 (予算)	550	425	951	1,501	10,000	150
25 (計画)	550	425	949	1,499	10,000	150
26 (計画)	550	425	946	1,496	10,000	150
27 (計画)	550	425	944	1,494	10,000	149
28 (計画)	550	425	944	1,494	10,000	149

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	青少年の芸術文化活動の発表の場を提供することは必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	実行委員会に委託し、効率的な運営に努めていて事業効果は高い。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	芸術活動の発表を通じて、地域への参加と連帯の輪を広げるために有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	文化活動を通じて、青少年の健全育成を図るため継続して実施する必要がある。	B・8 A・9 A・9

二次評価コメント

文化活動を通じて、青少年の健全育成を図るため、芸術文化・発表の場を提供する当該事業の必要性は高い。なお、実行委員会に委託するなど効率的かつ有効的な運用も図っているが、青少年のニーズに合った事業展開を検討する必要がある。